

支援ネットワーク／復興市民まちづくりを支える

震災後、復興市民まちづくりを支える多くの支援活動・組織が立ち上がったが、その中心は「阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク」である。震災前より主に神戸のまちづくりに関わりのあった都市計画・建築に関係していた約50人の「ゆるやかなつながり」で、震災後10日目にできた。「支援ネット」は連絡会議・ニュース「きんもくせい」発行など5つの定常活動と、市街地緑花再生「ガレキに花を」など3つのプロジェクト活動を行ってきた。

「市民まちづくり」では、住民・店主・地域企業など多くの地域構成員の意向集約が重要で、その基本はまちづくり情報の共有化にある。「まちづくりニュース」発行はそのために必要不可欠な活動で、災害緊急対応時での重要性はいうまでもない。支援する側でも事情はほぼ同じで、自前のメディア・ニュースの重要性はもっと大きい。

070514 内閣府検討会

小林郁雄資料 1

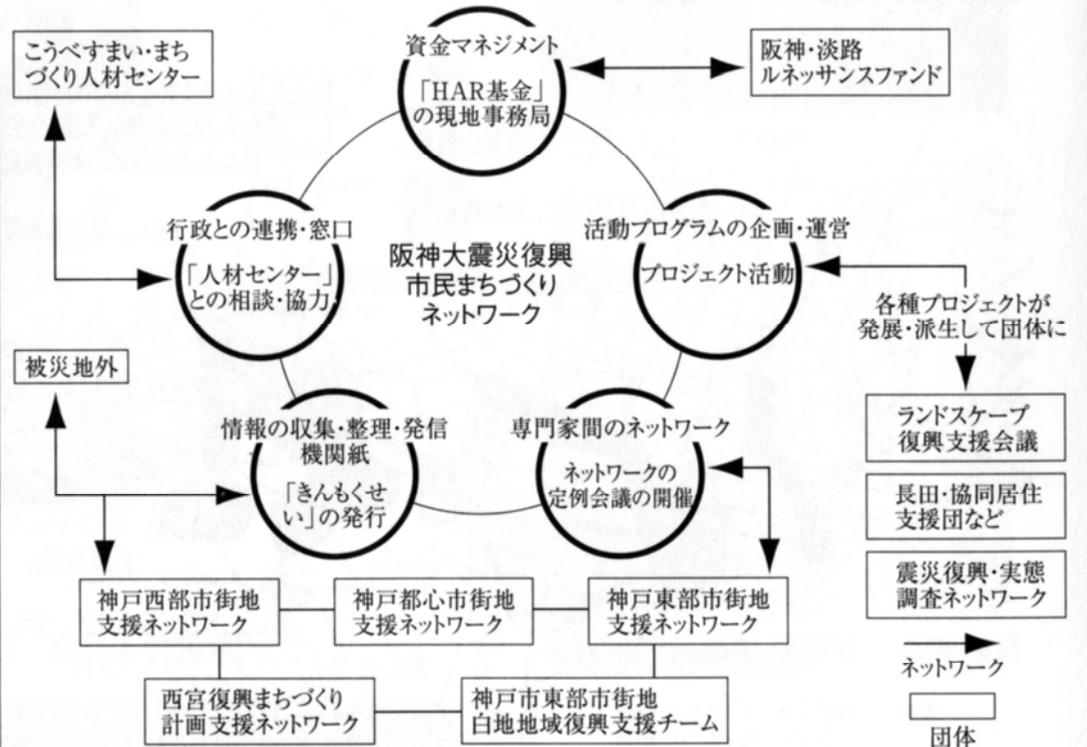


「きんもくせい」終刊号 (950210～970827)



(まち協ニュースの合本, Vol.1～Vol.8)

「復興市民まちづくり」



市民まちづくり支援ネットワークの活動(作図／本山充秀)



被災度調査会議 (西宮市民会館950130)

支援ネットの活動状況



神戸東部支援ネット会議 (長島事務所950304)

大震災からくらし復興・すまい再建

「くらし」復興再構築

今、被災地では、「くらし」再構築が震災復興最大緊急願望である。そこに想像力が及ばぬため、非被災地と温度差が生じている。災厄直後に心痛めた奥尻島、普賢岳の被災一年後以降の島民、村人の「くらし」を、私たち阪神淡路住民はどれほど具体的に想像したか。しかし、他人の他所の「くらし」を思い計ることは、非常時なればこそ、平常時にはお節介というものである。この不景気に自分「くらし」さえ雑用にとりまぎれ、他への思いなどおぼつかぬのに、である。だが、その「くらし」と、阪神淡路の「くらし」再興との間には、越えることのできぬ深く暗い溝がある。

〈被災地復興は被災者の手によるしかない、それが復興

「すまい」「しごと」「まち」再生の三角形が、「くらし」復興再構築条件である。この三つが支え合ってはじめて、暮らしがなり立ち行く。その基本条件が「すまい」である。人々の生活基盤、社会基礎である住まいの安定的充足が地域活力源である。住宅再建が進まぬ限り、市街地に人影薄く、店舗商店のあきないも続かぬ。だが、「しごと」が満足になく、まともななりわいが繰り広げられないから、住まいの再建がおぼつかぬ、ということにもなる。雇用賃金の先行き保証もないのに、とても住宅改修再建に乏しい蓄えを費やすわけにはいかぬ、というのが健全市民の悲しい常識だ。

「まち」も形をなしていない。区画整理再開発の都市計画事業地区では、住宅はじめ地域社会循環すべてに関する備えと仕組みが、今なお動き始めている。まちづくりはこれからスタートというところだ。それ以外の白地地域では、それでも東神戸市街地中心に多くの住宅店舗が建ち始め、震災後一年半で約半分というところか。しかしその程度では「まち」にならない。「すまい」「しごと」「まち」が相互に関連しあってはじめて、「くらし」が続く。

〈持続できる発展〉などというやや不遜なテーゼに比べれば、〈持続する生活〉が被災地被災者の願望とは何ともい

まちづくりである」という単純結論が用意されている。第二次大戦後のアジア諸国、最近の南アフリカ・ボスニアなど持ち出すまでもない。民族自立とまでは言わぬが、地域主権、自治責任のなかでの住民自立が復興である。支援援助がなければなり立ち行かぬようでは、復興とはいえぬ。それでも自ら立ち上がれぬ、あまりに多くの人がいる。その自立のための支援を、必要十分な援助を、温度差を越えて想像してほしい。身動きならぬ老人、傾きずれたままの陋屋、貧乏人、失業者、病人、怪我人があふれている。あまりにも多いその量が復興の質を転化させる。「くらし」復興の基本課題はそこにある。

くらし⇨すまい⇨しごと⇨まち

じらしいというべきか。

住まいも仕事も街も、壊滅したまま、未だ組み立て、立ち上がっていない。たとえ、鉄道・道路・港湾・電気・ガス・水道が復旧しても、日本国の一部分としてジグゾーパズルの一片はめ込まれても、阪神神戸地域社会の自立生活圏「くらし」復元にはほど遠い。

被災者の「すまい」再建

阪神大震災被災者にとって現在の最重要関心事は、「すまい」すなわち住宅問題である。被災を受けた財産のうち住宅はもつとも大きな個人資産であったが、それ以上の、生活の基本的基盤であったことに、ようやく気づいた。なくなって初めて知るのは、何も親の恩のみではない。恋人も友情も、住宅も。「すまい」なしに「くらし」なし。

いつ、どこに、どのような住宅が、いかなる方針、計画、デザインで建設されていくか。また、応急仮設住宅避難先住宅から恒久住宅、定住住宅への移行が円滑に進むか。こうした多くの課題に、さまざまな側面からの再建検討が必要だが、とりあえず以下四テーマが重要かつ急を要する。

まちづくり(株)コー・プラン代表
阪神大震災復興市民まちづくり
支援ネットワーク

小林郁雄

Kobayashi, Ikuo

●テーマ1 総合的な「すまい」復興の展望（すまい復興総合プログラムの具体的提示）

被災者にわかりやすい即時の住宅情報提供が必須である。住宅復興三カ年計画など供給側（行政）計画提示を需要側（被災者）に立った形で、建設時期・場所・戸数・間取り・家賃とその低減策・入居優先順位とその選定方式などを、具体的に提示する、それも早急に。仮設住宅、仮すまいなどを生きている街から、連続した形で恒久定住のすまいへ移って行くことのできるプログラムを組み立てねばならぬ。

●テーマ2 高齢者の「すまい」整備

すべての被災地で、家を失った人の多くが高齢者・低所得者であった。応急仮設住宅に住む四割以上がお年寄りだ。それも、ひとり暮らしが過半を占める。仮設以外でも、肩身の狭い同居、慣れぬ借家すまいで老後を送る多くのお年寄りがある。医療福祉と連携し、安心安全な設備仕様の高齢者住宅を公共的に大量早急に整備すべきである。シルバーハウジングの大量供給、高齢者向けコレクティブハウジングなど先進的モデル展開に積極的に取り組まねばならぬ。お年寄りの人生にとつて、残された時間はなにもにも代え難い。急がねばならぬ。

●テーマ3 個別住宅自主再建への支援

県市の住宅復興計画は災害公営住宅の建設供給が主で、もちろん、それが早急に具体化され量的にも三カ年計画戸数以上倍増近い供給努力がほしい。しかし、計画上四割を占める純民間住宅は個別自主建設にゆだねられる。特に公的融資を受けることのできる高齢者自主再建の道は険しい。また、住宅建設の地域経済への波及効果からも積極的な自主再建支援が必要である。とりわけ密集細分化された接道不良住宅の再建整備への唯一の方策、共同化、協調化事業を、促進義務化にまで踏み込む思い切った法制化と事業費の五〇％助成が即時に不可欠である。同時に、土地建物権利関係の整理、借地人、借家人の住宅再建にもハードソフト両面からの強力な助成策がほしい。

●テーマ4 新居住形式・新住宅様式の導入

数多くの住宅が消滅し、さまざまなすまい方が応急仮設住宅などに押し込められている。これまでのような家族構成に対応した標準住宅のみでなく、新しいすまい方に適応したコレクティブハウジングやシェアードハウジング・グループホーム、共同でつくるコーポラティブ方式、躯体・住戸分離のスケルトン方式や立体街区等新しいシステムを今こそ推進すべきである。

（六月十八日）

